

ほこた市 議会だより

令和7年1月発行 No.78



未来の議員候補!? 議場見学! ～銚田北小学校2年生～



令和7年第1回定例会の予定……発表中

議会映像配信の
お知らせ



生中継・録画中継で
本会議を傍聴できます。

銚田市議会 中継

検索

議会を見に
来ませんか?



銚田市マスコット
キャラクター

ほこまる

令和6年活動報告…………… P2～3
令和6年第4回定例会の審議結果は? …… P4～6
ここが聞きたい!一般質問
9人が質問しました …… P7～12
意見交換会を開催しました! …… P13
議会の活動を報告します …… P14～18
気になるその後を調査!追跡レポート …… P19

1月

- 10日 福島県伊達市議会 視察受入れ
- 19日 議会運営委員会
- 19日 議会広報編集委員会
- 22日 百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会 視察研修
- 26日 第2回臨時会
- 26日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
- 30日 議会運営委員会 視察研修

2月

- 3日 令和5年度議会報告会
- 5日 原子力施設の安全に関する調査特別委員会 視察研修
- 7日 大分県日田市議会 視察受入れ
- 8日 額賀福志郎衆議院議長・農林水産省との意見交換会
- 14日 予算内示会
- 19日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
- 26日 議会運営委員会

3月

- 1日 第1回定例会
- 1日 議会運営委員会
- 1日 全員協議会
- 5日 議会運営委員会
- 6日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
- 7日 総務企画常任委員会
- 8日 議会運営委員会
- 8日 全員協議会
- 11日 経済建設常任委員会
- 12日 全員協議会
- 14日 厚生文教分科会
- 15日 経済建設分科会
- 18日 総務企画分科会
- 18日 総務企画常任委員会
- 19日 厚生文教常任委員会
- 21日 予算特別委員会(全体会)
- 21日 議会広報編集委員会
- 25日 議会改革に関する調査特別委員会
- 25日 議会運営委員会
- 25日 市長へ「鉾田市議会報告会の成果に伴う要望書」を提出



4月

- 8日 議会改革に関する調査特別委員会
- 17日 議会広報編集委員会
- 19日 議会運営委員会
- 26日 第2回臨時会
- 26日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会

5月

- 8日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会 視察研修
- 10日 調査特別委員会
- 31日 議会運営委員会

6月

- 21日 第2回定例会
- 6日 議会運営委員会
- 6日 全員協議会
- 6日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
- 11日 原子力施設の安全に関する調査特別委員会
- 12日 正副議長・正副委員長会議
- 17日 総務企画常任委員会
- 18日 経済建設常任委員会
- 19日 厚生文教常任委員会
- 19日 議会広報編集委員会
- 21日 全員協議会
- 21日 議会運営委員会
- 21日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
- 21日 議会改革に関する調査特別委員会



市発展のため誠心誠意取り組んで参ります。



●7月

3日 全員協議会
12日 全員協議会
12日 百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会
12日 議会改革に関する調査特別委員会
12日 議会広報編集委員会
25日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会

●8月

5日 総務企画常任委員会 視察研修
9日 原子力事業所からの年間計画等報告会
22日 議会改革に関する調査特別委員会
28日 議会運営委員会

●9月

30日 第3回定例会
3日 全員協議会
3日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
6日 全員協議会
6日 議会運営委員会
6日 市長へ「鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本構想の策定に向けた要望書」を提出
13日 全員協議会
17日 総務企画分科会
17日 議会改革に関する調査特別委員会
18日 経済建設分科会
19日 厚生文教分科会
24日 議会運営委員会
24日 決算特別委員会（全体会）
24日 全員協議会
24日 原子力施設の安全に関する調査特別委員会
25日 総務企画常任委員会
26日 厚生文教常任委員会
27日 経済建設常任委員会
27日 議会広報編集委員会
30日 議会運営委員会
30日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
国へ「教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書」の提出



●10月

2日 議会広報編集委員会 視察研修
8日 総務企画常任委員会 視察研修
15日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
15日 議会広報編集委員会
16日 厚生文教常任委員会 視察研修
21日 原子力施設の安全に関する調査特別委員会 視察研修
23日 百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会 視察研修
28日 議会運営委員会 視察研修

●11月

5日 経済建設常任委員会 視察研修
14日 議会改革に関する調査特別委員会 視察研修
19日 群馬県板倉町議会 視察受入れ
25日 厚生文教常任委員会 意見交換会
29日 議会運営委員会

●12月

5日 第4回定例会
5日 全員協議会
5日 公共施設のあり方に関する調査特別委員会
5日 議会広報編集委員会
6日 議会改革に関する調査特別委員会
6日 第1回議員研修会
10日 全員協議会
10日 議会運営委員会
11日 全員協議会
11日 正副議長・正副委員長会議
16日 総務企画常任委員会
17日 議会広報編集委員会
17日 経済建設常任委員会
17日 経済建設常任委員会 意見交換会
18日 厚生文教常任委員会
20日 全員協議会
20日 議会運営委員会
21日 総務企画常任委員会 意見交換会



本年も活発な議論と慎重な審議を重ね、鉾田



令和6年第4回定例会

12月5日〔木〕本会議

・開会

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・諸般の報告

・行政報告並びに市長提出議案
説明

・議案第1号から第11号及び
報告第1号から第2号

・議案第7号提案説明

12月10日〔火〕本会議

・一般質問

12月11日〔水〕本会議

・一般質問

・市長提出議案説明

・議案第12号から第17号

12月16日〔月〕総務企画常任委員会

12月17日〔火〕経済建設常任委員会

12月18日〔水〕厚生文教常任委員会

12月20日〔金〕本会議

・議案第1号から議案第17号
質疑・討論・採決

・陳情第06-4号及び第06-5号
委員長報告・質疑・討論・採決

・議案第7号質疑・討論・採決
議員派遣の件

・閉会

概要

令和6年第4回定例会は、12月5日から12月20日までの16日間の会期で開かれました。

議案は、市長から鉾田市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例の一部改正についてや新庁舎・公共施設等整備に係る不動産鑑定料の経費等を増額する一般会計補正予算（第6号）など17件が提出され、2件の報告がなされました。

一般質問では、9人の議員から通告があり、自治会について、認知症の人に寄り添った地域社会の構築について、放課後児童クラブの運営のあり方などについて質問をしました。

（P7～P12）

総務企画常任委員会では「旭市民センター駐車場トイレ修繕」、「第3期鉾田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定」など4点の所管事務調査を行いました。経済建設常任委員会では、陳情の審査を行うとともに「観光イベント開催事業」など2点の所管事務調査を行いました。厚生文教常任委員会では、陳情審査を行うとともに「少数職種及び加配教員の現状」、「2学期制の導入」など4点の所管事務調査を行いました。

今定例会では、提出された議案はすべて可決され、陳情第06-4号及び陳情第06-5号は趣旨採択されました。

（P6）

また、議員提出された議案第7号「鉾田市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例」は全会一致で可決されました。

傍聴についてお願い

～傍聴の際は以下の点にご留意ください。～

- マスク**の着用は、個人の判断に委ねます。
- 咳エチケットを励行してください。
- 手洗い手指の消毒を徹底してください。
- 熱がある場合や体調不良（だるい・咳が出るなど）の場合は、傍聴参加を自粛願います。

本会議

3月、6月、9月、12月の4回開催

場所

鉾田市議会議場（鉾田市役所3階）

開会

午前10時

受付

鉾田市役所3階 議会事務局前
（事前の申込不要）



全会一致で可決した議案等 / 報告を要する案件		
会議名	議 案 等	
第4回定例会	第1号	専決処分の承認について 令和6年度鉾田市一般会計補正予算(第5号)
	第2号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
	第3号	鉾田市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について
	第4号	鉾田市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について
	第5号	鉾田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
	第6号	鉾田市水道事業給水条例の一部改正について
	第7号	鹿行広域事務組合規約の変更について
	第8号	鹿行広域事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について
	第9号	令和6年度鉾田市一般会計補正予算(第6号)
	第10号	令和6年度鉾田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
	第11号	鉾田市教育委員会委員の任命について(坪井 道彦氏)
	第12号	鉾田市職員の給与に関する条例等の一部改正について
	第13号	令和6年度鉾田市一般会計補正予算(第7号)
	第14号	令和6年度鉾田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	第15号	令和6年度鉾田市介護保険特別会計補正予算(第2号)
	第16号	令和6年度鉾田市水道事業会計補正予算(第2号)
	第17号	令和6年度鉾田市下水道事業会計補正予算(第2号)
	報告 第1号	専決処分事項の報告について 工事請負契約の変更について
	報告 第2号	専決処分事項の報告について 損害賠償の額の決定及び和解について
	陳情 第06-4号	砂浜の環境破壊対応に関する陳情書
	陳情 第06-5号	中央公民館を移設して鉾田市図書館を新設して使用しやすくする案に関する陳情書
	議議案 第7号	鉾田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例



市長提出議案
概要はこちら

議会傍聴希望の皆さまへ

本会議は、原則として鉾田市議会傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢、電話番号を記入していただければ、誰でも傍聴することができます。(児童及び乳児は議長の許可が必要)

傍聴をご希望の方は、傍聴を希望される当日に市役所3階の議会事務局までお越しください。

**議場内のルール厳守に
ご協力を！**



私語や拍手、高笑い禁止
議場内は静粛に



携帯の使用禁止
マナーモードに



議場内飲食禁止



庁舎内禁煙



可決

新庁舎・公共施設等整備事業が進展!!

議案第9号 令和6年度鉾田市一般会計補正予算(第6号)

新庁舎・公共施設等整備に係る不動産鑑定委託料、学校給食における米価格上昇に伴う給食賄材料費、電気料金の高騰に伴う公共施設の光熱水費等について増額するもの。

主な事業

○新庁舎・公共施設等整備事業 265万円

新庁舎及び公共施設の一体整備に向け、建設候補地エリアの不動産鑑定業務を委託する。

○移住定住促進事業 4万円

地方就職学生支援事業費補助金

【内容】東京圏の大学生が県内の企業に就職活動を行い、企業の内定を得て、鉾田市に移住する見込の場合就職活動に要した交通費を補助する。

1人当たり最大4,260円

○安全で安心なまちづくり推進事業 338万円

○防災無線放送施設管理事業 64万円

防犯灯及び防犯カメラ、防災無線施設に要する電気料金高騰見込分を増額する。



陳情審査

趣旨採択

経済建設常任委員会が
審査しました！

陳情第06-4号

砂浜の環境破壊対応に関する陳情書

【陳情内容】

大竹海岸鉾田海水浴場の砂浜浸食により、鹿島灘の美しい海と長く続く美しい砂浜に憧れる移住者をはじめ、夏の海水浴客等の減少や、民宿や海の家等の経営が危惧されることから、茨城県に対し、環境破壊の原因究明とその対策について陳情を求めるもの。

【審査経過】

委員からは趣旨は理解できるが、すでに市から県に要望書を提出し、現地の対応が進んでおり、議会として要望する必要はないのではないかなどの意見がありました。審査の結果、本陳情の願意は認められることから、採決の結果、全会一致で趣旨採択と決定しました。

趣旨採択

厚生文教常任委員会が
審査しました！

陳情第06-5号

中央公民館を移設して鉾田市図書館を新設して使用しやすくする案に関する陳情書

【陳情内容】

鉾田中央公民館・図書館の老朽化や図書館の使い勝手が悪いこと、またエレベーターがなく高齢者や車いすの利用ができないこと、学生の学習スペースも手狭であることから鉾田中央公民館を移設し、図書館の新設を求めるもの。

【審査経過】

委員からは趣旨は理解できるが、策定された鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本構想で鉾田中央公民館及び図書館は本庁舎と一体的整備を行うこととなっており、陳情内容と齟齬があるなどの意見などがありました。審査の結果、本陳情の願意は妥当であると判断しましたが、採決の結果、全会一致で趣旨採択と決定しました。



ここが聞きたい!! 一般質問

一般質問とは？

議員が市政全般の現状や方針などを問うものです。ここでは、一般質問を要約して掲載します!!

議員名	質問事項
土子 勝也 P8	1 学校跡地利用について
	2 鉾田市の水質について
	3 自治会について
根寄 真 P8	1 新庁舎・公共施設等整備基本構想について
	2 統合型GISについて
	3 茨城県水源地域保全条例について
	4 DXの取組みについて
高野 衛 P9	1 来年度の予算について
	2 米の安定供給について
	3 東関東自動車道へのアクセス道路の整備について
	4 自衛隊への名簿提供問題について
	5 緊急搬送の有料化について
	6 PFAS(有機フッ素化合物)の問題について
関根 正史 P9	1 道路整備計画について
	2 ふるさと納税について
	3 農地の貸し借り制度について
	4 販路拡大支援事業について
高埜 栄治 P10	1 認知症及びMCI患者の現状と予防事業の推進について
	2 国民健康保険特別会計の健全運用について
	3 不登校及び特別支援学級の生徒の教育環境と自立に向けた進路選択に係る相談・助言方法と支援策について
	4 線状降水帯発生時等豪雨時の東関東自動車道水戸線及び県道等の内水被害及び流末利用小河川・土地改良水路等への流入と施設被害対策のための関係機関への申し入れ等について

議員名	質問事項
水上 美智子 P10	1 安心安全な環境づくりについて
	2 認知症の人に寄り添った地域社会の構築について
	3 軟骨伝導イヤホンの導入について
	4 健康マイレージ事業について
久保田 豊 P11	1 鉾田市街地の商業活動の活性化ならびに教育文化・居住環境の再整備について
	2 太陽光発電設備の設置の現状と課税及び環境保全について
	3 地区学習館の初期避難場所認定及び災害時用移動式水洗トイレの整備について
小沼 勝 P11	1 各種健康診査から見た児童生徒の発育健康状態について
	2 児童の通学方法の現状と今後の対応について
	3 放課後児童クラブの運営のあり方について
亀山 彰 P12	1 新庁舎・公共施設等整備後の旧本庁舎と周辺跡地利用計画、旭、大洋支所行政サービス機能、事業費財源について
	2 令和8年4月開校予定の旭小学校に通う児童の学童保育環境整備について

鉾田市議会ホームページで
一般質問の会議録を公開しています!

- ①鉾田市のホームページへアクセス
「<http://www.city.hokota.lg.jp>」
- ②市ガイド内の「鉾田市議会」をクリック
- ③会議録をクリック

※今定例会の会議録は3月上旬公開予定です。

また、各議員の2次元コードを読み込むことで、一般質問の録画放送を再生できます。

鉾田市議会 会議録

検索



市内の水質による農産物等への影響は

土子 勝也



問 市内水田や地下水への含有が懸念される有機フッ素化合物(PFAS)による生態系や人への影響について伺う。

答 【環境経済部長】健康への影響を懸念し国際的な規制が進んでいるものの、どの程度の量が身体に影響を及ぼすのか、現在、国で様々な知見に基づく検討が進められている。市としては、銚田川流域の水質について継続的に調査を進めている。

再質問 本市は「日本一野菜をつくるまち」を謳っている。水田や地下水に対する検査実施の本市計画を伺う。

答 【環境経済部長】茨城県での検査結果に基づき、銚田川流域を中心に市内の状況を把握するため計画的に調査を進めていく。農薬等にも有機フッ素化合物(PFAS)が含まれていると言われているが、農作物への残留の懸念は。

答 【環境経済部長】農林水産省で、国産農産物、畜産物及び水産物中の有機フッ素化合物(PFAS)の濃度に関する調査を実施することとすることで、市としては、国の動向を注視し、適切な情報入手次第、速やかに周知していく考えである。

問 有機フッ素化合物(PFAS)に対する国内の規制について伺う。

答 【環境経済部長】諸外国での飲料水における有機フッ素化合物(PFAS)の暫定目標値は、世界保健機関(WHO)において100ナノグラムパーリットルと公表されたことを受け、イギリス及びドイツが同様の目標値を設定、カナダでは30ナノグラムパーリットル、米国では4ナノグラムパーリットルを公表している。なお、国内においては、環境省において50ナノグラムパーリットルを暫定目標値として設定しているが、国際的な専門家を含めた検討が進められている状況である。

提言 最も多く野菜をつくるまちであるため、市として十分な管理体制のもと執行されたい。

再質問 最も多く野菜をつくるまちであるため、市として十分な管理体制のもと執行されたい。

再質問 最も多く野菜をつくるまちであるため、市として十分な管理体制のもと執行されたい。

統合型GISの活用を

根寄 眞



問 統合型GISの庁内各部の取組について伺う。

答 【建設部長】本市のGISは、地形図、地番図などの基礎的な地図情報に各課で管理する各種地図情報を重ね、複数部門で横断的に使用できる内部利用のための統合型GISとして全庁的に運用している。GISの使用例として、都市計画課では空き家の確認、道路建設課では道路の位置、道路台帳の販売など、主に窓口、電話対応に使用している。また、各課で所管する地図情報の管理や区域確認にも使用されている。さらには、住宅地図や航空写真、道路情報などを備えており、台風などの災害時において市民からの通報に対応するための現地確認の参考資料として使用するなど、様々な用途において有効に活用し、業務効率化に取り組んでいる。

再質問 統合型GISを進めることによつてどのような利点があるのか伺う。建設部以外の利用状況について併せて伺う。

答 【建設部長】各部で利用し業務の効率化を図ることが利点になる。建設部以外の利用状況については、財政課で公有財産の管理、危機管理課においては土砂災害警戒区域、消火栓、防火水槽、カーブミラー、防犯灯などを管理している。税務課においては航空写真、生活環境課においては不法投棄、介護保険課においては、要支援者宅の確認、下水道課においては、管路台帳、教育総務課においては、スクー

ルバスの発着、ルート確認、生涯学習課については、埋蔵文化財包蔵地の区域、農業委員会においては違反転用の調査など、全庁13課で利用している。

再質問 統合型GISを進めることによつてどのような利点があるのか伺う。建設部以外の利用状況について併せて伺う。



救急搬送有償化の撤回を

高野 衛



問

茨城県知事は、救急搬送後に医師が軽症と判断した場合に病院が選定療養費7,700円以上を患者に請求できる制度を12月から認めると突然発表した。しかし、軽症と判断した後に重症化する可能性もあり、救急車を呼ぶことをためらうことになる。県民からは命に関わる救急搬送の有料化に疑問の声が数多くある。全国で前例のない、県レベルでの導入を撤回するよう茨城県に対して要請して欲しい。市の考えを伺う。

答

【福祉保健部長】12月2日から開始された救急搬送における選定療養費の徴収については、救急搬送を有料化するものではなく、救急車要請時の緊急性が認められない場合に対象病院において徴収するもので、逼迫する茨城県内の救急医療機関における適正受診の促進を図るものである。市民の皆さんに混乱や誤解が生じぬよう、引き続き広報紙やホームページ等を活用し、周知に努めていく。また、現在のところ茨城

再質問

県に対し撤回を要請する予定はない。これからの状況を注視し、制度の見直しが必要と考えられる状況となれば要請を検討したい。

全国で初めて導入すると聞いている。いろいろな県民からも声が上がっていると思うが、このような県民の声をきちんと聞いて、どのように決定したのか、茨城県からはどのような説明を聞いているか伺う。

答

【福祉保健部長】、茨城県主導の施策であるため、具体的にどのような県民の声を聞いたかについての説明はなかった。この件について、2日から取組がスタートを切っていることから、まずは市民の方々に不安や誤解を与えないように、適正な情報提供に努めていきたい。

意見

今県に求められているのは、医師や看護士など茨城県の医療体制を充実することだと思う。料金を徴収して救急搬送を減らすことは間違っているとは私では考えている。今やることは茨城県の医療体制の充実、それが先だと思う。

農地の貸し借りの一本化に向けて

関根 正史



問

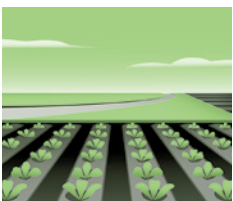
農地の貸し借りは、農業委員会の利用権設定や農地中間管理機構を利用するものがあつた。令和7年3月までに地域計画の策定が義務付けられている中で、農地の貸し借りの変更点について伺う。

答

【農業委員会事務局長】これまで、農地法第3条に基づく貸し借りのほかに、市町村が作成する農用地利用集積計画に基づく貸手と借手による相対での貸し借り、それに農地中間管理機構が貸付希望農地を募集し、農地状況を確認後、貸手と借手の間に入り、借受けと貸付けを行う利用権の設定があり、いわゆる農地の貸し借りについては3通りの方法があつた。令和5年に農業経営基盤強化促進法が改正され、地域計画が作成された区域内の農用地等においては、農地中間管理機構以外のものに対して利用権の設定等を行ってはならないと制限される。このことに伴い、令和7

提言

今後、地域計画の策定の義務化により、農地の貸し借りが農地中間管理機構を経由した形に一本化される。地主と耕作者を把握し、担い手の確保、農地の集約や効率化により10年、20年先の銚田市の農地を守り、農業生産を向上させていくことが求められている。農地中間管理機構一本化に向けて、申請の案内と手続を進めていかなければならない。市として広報活動と手続の簡素化に努めていただきたい。



不登校及び特別支援学級生徒の教育環境と自立に向けた進路選択に係る相談助言等支援策は



高埜 栄治



問 不登校及び特別支援学級生徒の自立に向けた学習及び技能習得等、さらに進路選択等の支援行政サービスについて伺う。

答 【教育部長】不登校生徒支援では、大洋中学校校内フリースクール設置をはじめ適応指導教室及びオンライン学習等、個の自立に向けた学習支援に努めている。進路選択では将来を見据えた個人の能力開発や職業選択等の意思確認に基づき、進路選択肢情報提供等の進路指導を実施している。特別支援学級生徒支援では、個に応じた指導及び支援に努め、保護者及び関係機関と連携し、個別教育支援計画並びに指導計画を作成し自立に向けた基本的機能習得支援に努めている。特別支援学校高等部進学その他、一般高等学校等の受入体制等情報提供も実施している。

再質問 学習指導要領では、自立と社会参加に向けた教育の充実で、ICT教育やキャリア教育が規定され、小学校の自立活動及び中学校の作業学習を教育の核にしている。本市の具体的な取組を伺う。

答 【教育部長】ICT関係では「デジタル教科書」を活用できる環境を整え、認知機能強化のトレーニングアプリを導入し個別対応をしている。作業学習では、職業訓練として就労に結び付く産業活動は実施しておらず、一般生活のための活動に留まっている。

再質問 「障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を制定し、教育に加えて保健福祉・労働行政の連携による自立支援推進について伺う。

答 【教育部長】すずらんルームでは、中学校卒業生に対し在学中から継続し人間関係・進路相談を実施している。就労相談についても関係機関と連携し相談体制を創っている。今後も教育部と保健福祉部が連携して切れ目のない支援体制を整えて行く。

ユマニチュードの普及を

水上 美智子



問 一人でも多くの住民が認知症の人に對する適切な接し方を見つけ、認知症の人の行動や心理状況を理解することが重要であると考えている。そこで、認知症の人の尊厳ある暮らしを守るケア技法にユマニチュード（あなたを大事に思っていることを「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱で相手が理解できるように行われるケア技法）が注目されている。普及に取り組むべきではないか、市の考えを伺う。

答 【福祉保健部長】ユマニチュードは、「あなたは私にとって大切な存在です」と伝えるための技術であり、ケアをする人とケアを受ける人との関係性を築くことをケアの目的とする考え方である。認知症の人に対するケアにおいては、認知症の人の「そのらしさ」を尊重し、その人の視点や立場に立って理解し、対応することが最も大切である。本市においては、認知症サポーター養成講座が認知症の本人を尊重する考え方や対応方法を学ぶ内容になっている。今後も、認知症の本人のケアや対応が広まり、介護者の方にとっても負担が軽減されるような方法を取り入れられるよう、ユマニチュードの周知等に取り組んでいく考えである。

提言 ユマニチュードをいち早く取り組んでいただければ、本人をはじめ、そのご家族にとって、よりよい環境づくりができると考えている。市として、これを重要な課題と受け止め、しっかりと前に進めていただきたい。



新庁舎と連動した市街地再編の考えは

久保田 豊



問

鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本構想が策定されるが、商業・文教地区である市街地と新庁舎との連動した再編についての考えを伺う。

答

【政策企画部長】新庁舎・公共施設等整備基本構想の策定において、建設候補地エリアの選定にあたっては、鉾田市の歴史的な中心市街地の発展、活性化への影響が期待でき、連携が図れるとした評価基準を設定したところである。また、現庁舎においては、建物の取り壊しを行った上で、敷地の活用について中心市街地の連携を踏まえつつ検討を行うこととしている。

再質問

徒歩や自転車等に対する対応について伺う。

答

【政策企画部長】現在、交通弱者に対する号、デマンド型乗合タクシーを利用して頂いているが、より市民の利便性の高い公共交通政策に

ついて研究していく考えである。

再質問

デマンド型乗合タクシーの乗降場所について中心市街地内の空き地や空き店舗等を待合室として利活用する考えを伺う。

答

【環境経済部長】全国各地で空き店舗等の有効活用事例があるが、いづれにしてもその原動力となる民間活力と行政との連携が重要であると認識している。

提言

有効に民間活力を活用させるためにも税の特例措置や、上下水道の整備状況等を広く民間事業者向けにその利便性について周知していただきたい。また、現庁舎跡地の利活用を検討する上では、是非とも市街地のにぎわい創出に取り組んで欲しい。



放課後児童クラブの計画は

小沼 勝



問

鉾田北小学校及び旭小学校に放課後児童クラブを敷地内への整備と考え方について市の見解を伺う。

答

【福祉事務所長】小学校敷地内へ児童クラブを設置した経緯は次のとおりである。大洋児童クラブについては、当初学区内に民間の受皿がなかったことから、公立児童クラブを2か所整備し、その後の小学校統合により大洋小学校敷地内へ1つの児童クラブを整備した。鉾田南児童クラブについては、学区内で民間児童クラブが3か所あるが、それを上回る利用が予想されたため、民間で補えない部分を公設で補う考えから旧鉾田小学校や鉾田総合公園管理棟を経て、その後、学区内での児童クラブを運営する場所等もなかったことやコロナウィルス蔓延による感染対策もあったことから、鉾田南小学校敷地内へ整備をした。鉾田北小学校及び旭中学校校区統合小学校への放課後児童クラブの整備については、双方ともに当

該学区内の民間事業者において、放課後児童クラブの運営を実施しており、現在のところ運営上の問題は無いと認識している。

現時点で公立児童クラブ専用施設を新たに整備する予定はなく、既存の児童クラブを利用することとしている。ただし、民間事業者の受入状況や利用者数を注視しながら、民間事業者の運営を圧迫しないよう、必要に応じて検討していく。

再質問

幼稚園自体の児童数が少なく、鉾田北小学校と旭小学校に隣接した幼稚園でも空き教室が目立ってきている。認定こども園等の計画も暗礁に乗り上げ、塩漬状態の中で公設民営化の運営は必要不可欠と考えている。市の見解を伺う。

答

【福祉事務所長】基本ここ数年の利用者数の見込みを基準に判断をしている。今後、利用者が増加する等、状況に変化があれば、民間事業者とも協議をし、検討していかなければならないと考えている。



新庁舎・公共施設等整備事業の財源は



亀山 彰



問 新庁舎・公共施設等建設の財源は合併特例債等の地方債を計画しているが、どのようなものを活用する予定か伺う。

答 【政策企画部長】合併特例債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債など交付税措置等がある有利な起債の活用を最大限進める方針である。また、活用を想定している基金として公共施設整備基金がある。

再質問 今回の候補地4か所の中に市長にかかわる土地はあるのか伺う。

答 【市長】建設候補地エリアの外周の一部に私が貸している土地がある。

新庁舎・公共施設等整備事業費に対する市債額にかかる鉾田市負担額

市債名称	充当率	市債額		交付税措置率	交付税措置額	鉾田市実質的負担部分
合併特例債	95%	50億円	×	70%	= 35億円	15億円
緊急防災・減災事業債	100%	30億円	×	70%	= 21億円	9億円
公共施設等適正管理推進事業債	90%	17億円	×	50%	= 8億5千万円	8億5千万円
市債合計		97億円			左記市債額のうち実質負担額	32億5千万円

■条件設定

- ・概算工事費を138億円と仮定し、合併特例債50億円、緊急防災・減災事業債30億円、公共施設等適正管理推進事業債17億円を借り入れるものとして試算(令和6年11月基本構想時点試算)

議会報告会を開催します

昨年中の議会活動について、市民の皆さまに直接ご報告させていただきます。

【開催日時】

令和7年2月1日(土)午後2時より

【開催場所】

鉾田市福祉事務所2階 会議室

【内 容】

- 第1部 議会活動報告
各委員会報告
- 第2部 議会活動に関する市民との意見交換会



市民の皆さまの議会に対する声をお聞かせください。
ご参加をお待ちしております。



意見交換会開催



今年度より初めて常任委員会ごとに市内の各団体等とテーマをもとに意見交換会を開催いたしました！

市内各団体等の皆さま、議会とお話してみませんか？

厚生文教常任委員会 11月25日 開催

【開催場所】

銚田市福祉事務所 2 階 会議室

【参加者】

令和6年度 銚田市PTA会長

【内容】

子どもたちの教育環境について

各小中学校のPTA会長と通学路や学校施設、部活動などについて意見交換しました。



経済建設常任委員会 12月17日 開催

【開催場所】

市役所 3 階第 3 会議室

【参加者】

ほこた農業協同組合青年部

【内容】

銚田市の未来の農業について

2班にわかれ、耕作放棄地や農業の後継者不足などについて意見交換しました。



総務企画常任委員会 12月21日 開催

【開催場所】

銚田市福祉事務所 2 階 会議室

【参加者】

子育て中の働く女性

【内容】

銚田市の魅力と定住について

女性行政視点での子育てと暮らしやすさなどについて意見交換しました。



銚田市議会では、今後も市民との意見交換により相互理解を深めるとともに、多様な意見を聴取または情報の共有を図り、行政課題等の認識を深め、具体的で建設的な意見交換の機会とすることを趣旨に実施します。



委員会活動報告

議会広報編集委員会 視察研修(令和6年10月2日～10月3日)

目的 評価の高い議会だよりの編集方法等を調査研究することにより、議会広報の内容の充実を図るため

熊本県 大津町 手に取ってもらい
誰にでも分かりやすい紙面へ

大津町議会の「おおづまち議会だよりの」編集方針として、①議員主体での広報作成、②町民参加型の議会、③見やすくわかりやすく、④意見交換会や研修での意見を反映する、という考え方を持って編集にあたっています。議会だよりをどうしたら町民に読んでもらえるか、どうしたら手に取ってもらえるのか、という大きな課題を解決するため、広く町民から意見を聴取するとともに各種研修会へ参加するなどして、リニューアルに向けて取り組んでいました。



大津町議会では、「町民に読んでほしい」、「手に取って見てもらいたい」という強い思いからの紙面のリニューアルにより、より町民に分かりやすく、より親しみを感じていただくような取組がされていきました。

本委員会においても、現在発行している議会だよりの内容等を検証・精査し、今回の研修を参考として編集体制の見直しを進め、「見てもらえる議会だよりに」向け、よりよいものとなるよう研究していきます。

総務企画常任委員会 視察研修(令和6年10月8日～10月10日)

目的 公平性を確保するための行政サービス制限及び教育、観光、産業の活性化による定住・交流人口の増加について調査・研究を行うため

北海道 滝川市 市税の公平性を確保するための
市税滞納者に対する行政サービス制限

滝川市は、行政のスリム化や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るため、滝川市活力再生プランを策定のうえ、収納率の改善を図ることを目的に、平成17年4月より市税滞納者に対する行政サービスの制限が全庁的に開始されました。

市税滞納者への対応について、市税賦課徴収の公平原則を重んじた上で、早期から危機感を持ち取組を進めていることが感じられ、その姿勢は本市においても十分に参考になるものでした。本市の市税滞納者に対する取組について今後も注視していきたいと考えます。



北海道 三笠市 希望に満ちた元気産業都市づくり

三笠市は、①食による地域のブランド化、②ジオパークの有効活用と歴史文化の伝承活動による交流人口の増加、③民間企業との連携による農業活性化、④未利用エネルギーを有効活用したゼロカーボンシティの実現など4つのプロジェクトが進められていました。相互に連携させ、新たな産業・雇用の創出とともに教育や観光及び産業活性化による定住・交流人口の増加に向けた取組が展開されていました。

三笠市の取組を参考事例として、産・学の持つ柔軟な発想や技術を積極的に取り入れ、地域の活性化に向けて、執行部へ提言していきたいと考えます。



委員会活動報告

厚生文教常任委員会 視察研修(令和6年10月16日～10月18日)

目的 人口減少の対策の一環として子育て支援に力を入れ、本市独自の子育て支援や子育て世帯が集える施設等の整備の施策について調査・研究を行うため

長野県 中野市

子育て支援拠点施設『HUBLIC』

中野市は、閉校した小学校が平成13年建築と比較的新しい既存の施設を利用し子育て支援拠点施設『HUBLIC』を令和5年4月に開設しました。季節や天候に関わらず、安心して子育てができる全天候型の施設であり、室内遊具やカフェ、一時預かり保育などいつでも気軽に親子で遊べ、仲間づくりや情報収集ができます。カフェも常設されており、子どもが食べやすいようにメニューを工夫し好評でした。

本市には、雨の日に子どもを遊ばせるような大きな施設がないこと、また、学校跡地利活用が進んでいないことからこのような子育て支援施設にするのも一つの手段ではないかと考えます。



新潟県 長岡市

子育ての駅『てくてく』・『ぐんぐん』

長岡市は、雪国の保護者からの声で生まれた施策である保育士や子育てコンシェルジュのいる屋根付き公園をコンセプトに子育ての駅を開設しています。子育ての駅『てくてく』は、全天候型の屋根付き広場と子育て支援施設を一体的に整備した全国初の保育士のいる公園施設として平成21年に開設しました。子育ての駅『ぐんぐん』は、子育て支援と市民防災の機能が融合した全国初の施設で、大規模災害時には災害ボランティアセンターや緊急物資の一時集積所等になる施設です。

全天候型で子供が遊べる施設というのは市民ニーズも高く、選ばれる町になるために本市でも必要と感じました。

原子力施設の安全に関する調査特別委員会 視察研修(令和6年10月21日～10月22日)

目的 東海第二原発の再稼働に関連した原子力施策を調査・研究するため

六ヶ所村 再処理工場

核燃料サイクル政策の意義 安全対策の取組

六ヶ所村再処理工場は1992年にウラン濃縮工場および低レベル放射性廃棄物埋設センター、1995年に高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターとして操業を開始しました。

地域との関係も良好で、施設で働く従業員の65%が青森県出身者であり、協力企業数は約1,200社で1日当りの就労者は約8,000人にのぼり、地元企業と一体となった工場運営を行っているとのことでした。また国際原子力機関 (IAEA) の職員が2人常駐しており、施設が常に適切に稼働しているかどうかを監視しているとのことでした。



大間原子力 建設所

新規原子力発電所建設の意義 震災の教訓を活かした安全対策

大間原子力発電所は、1976年に町議会に対し請願が提出・採択され調査を行い、1984年に誘致の決議後計画が始まりました。その後数回の計画変更を重ね現在も原子力規制庁と2030年度の稼働に向け協議を行っています。新規規制基準に基づく安全対策や地元自治体との協定締結、更にはきめ細やかに住民対応について取り組んでいることを確認できました。

本委員会として今後の東海第二原発の再稼働に向けた動向に引き続き注視しなければならないと感じました。



委員会活動報告

百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会 視察研修(令和6年10月23日～10月24日)

目的 基地周辺住民の生活環境に対する基地の役割及び震災の教訓を活かした防災対策や復興の取組について調査・研究を行うため

航空自衛隊 松島基地 地域の観光資源 基地と地域の共存

松島基地と地域の関係性は良好であり、基地を地域の観光資源として考え、道の駅のPR用映像を基地内で撮影するなど、基地と地域が共存しているような状況でした。また、騒音対策についても時間帯を考慮して昼休みや夜間飛行は自粛するとともに、基地に関するあらゆる情報を常に提供するように努めていました。基地が所在する東松島市を含む周辺自治体とは、基地イベントや自治体行事に参加し合うなどして交流し、併せて様々な情報提供・共有に努めており、現在のところ反対運動などは全くない状況とのことでした。



今回の視察において学んだ内容を踏まえ、本市の懸案事項である戦闘機騒音による生活環境への影響と周辺自治体への対応、更には市民の不安解消に向け、関係機関への要望活動はもとより、百里基地・茨城空港に対し、適時で適切な情報の開示と再発の防止を強く求めていくとともに、住民生活の安全・安心と福祉の向上に寄与すべく百里基地・茨城空港の今後の動向について、常に注視していきます。

議会運営委員会 視察研修(令和6年10月28日～10月29日)

目的 事務事業評価・課題懇談会及び政策形成サイクル・政策討論会・政策提言について調査・研究を行うため

兵庫県 西脇市 議会機能強化 予算と決算にポイントをおいた政策サイクル

西脇市では、市民団体やグループと各委員会が課題やテーマを決めて意見交換を行う課題懇談会を実施しており、団体又は委員会双方からの開催申し入れを可能とし、平成25年4月からこれまでに29回開催されてきました。また、議会機能強化として、予算と決算にポイントをおいた政策サイクルを導入した上で、当初予算審査を決算審査に向けての起点とし、決算審査は次の当初予算に反映させることを意識して施策や事業の動向、成果を調査・議論するといった審査の充実に繋げていました。



岡山県 真庭市 議会活性化 政策立案能力の向上

真庭市では、議会活性化特別委員会を設置して、議会活性化のための14施策を策定していました。主な取組は、政策立案に関して各常任委員会で立案した政策を全員協議会で討議し、共通認識の醸成と合意形成を図り、全会一致が得られた政策については市長へ提言する政策形成サイクルを2年に1回実施するとのことでした。また市議会や県市議会主催の議員研修会に積極的に参加し、政策立案能力の向上を図っています。



積極的に市民に開かれた議会を目指すとともに、各議員が研鑽し意識を改革して活性化することが必要であると考えます。市民から信頼される議会、本市発展の寄与に向けて、今回の視察研修で学んだことを本市議会でも実践することができるよう調査・研究してまいります。



委員会活動報告

経済建設常任委員会 視察研修(令和6年11月5日～11月7日)

目的 農業後継者不足に対する新規就農者等人材確保及び販路拡大に伴う海外輸出戦略等について調査・研究を行うため

鹿児島県 志布志市 農業後継者の育成 儲かる農業の確立へ

志布志市は、新規就農者を確保・育成するために、市とJAが共同で公益財団法人 志布志市農業公社を設立し様々な事業を行っています。令和5年度の農業後継者等育成事業の実績として、8名の方が新規就農のため研修を行っているとのことでした。

本市においても、市外からの新規就農者を呼び込むことによって、持続可能な農業の確保、人口減少対策にもつながる施策に取り組む必要があると感じました。そのためには、儲かる農業を確立させ、農業に対する意識改革が重要と認識しました。



(株)くしま アオイファーム 農業の機械化の重要性 農業従事者の負担軽減へ

(株)くしまアオイファーム(宮崎県串間市)は、さつまいもの生産、加工、販売を主な事業内容とし、さつまいもの輸出シェアの25%と輸出も積極的に行っている企業になります。「強い農業は超えていく」を経営理念に設備投資を行い、キュアリング倉庫や大型定温貯蔵庫を整備、またクラウドシステムを活用した業務の効率化を図るなど管理体制のシステム化を行っていました。

本市においても、農業の機械化の重要性やシステムの構築を行うことによって、農業従事者の負担の軽減、人件費の削減にもつながることを再認識しました。議会としても、このような取組がしやすい環境を整える施策提案が行えるよう今後も調査・研究をしていきたいと考えます。

議会改革に関する調査特別委員会 視察研修(令和6年11月14日～11月15日)

目的 議会業務継続計画(BCP)及び議会基本条例の検証手法について調査・研究を行うため

北海道 登別市 議会改革度ランキング1位 先進的な議会改革

登別市は、早稲田大学マニフェスト研究所が行っている議会改革度ランキングで1位になるなど先進的な議会改革が進められていました。議会業務継続計画(BCP)については、大規模災害時等における議会及び議員の活動方法や情報伝達手法、加えて、議会と執行部の連携体制などを明確にした計画が策定されており、適時、議会主導の防災訓練を実施しながら、都度、問題点が生じれば必要な改正を行っていました。



北海道 札幌市 議会基本条例の機能強化、検証

札幌市は、平成25年4月に施行された議会基本条例について、当該条文にある議会の機能強化、二代表制として役割を果たしているか、各委員会の活性化を図ることができているかなどの検証を行う必要があるとして、交渉会派の各幹事長で構成する議会機能強化・改革検討委員会において、令和4年2月から12月までの間、計9回の会議を通じて各条文の検証を行っていました。



本委員会もこの視察研修で学んだことを糧に、鉾田市議会基本条例の見直しと併せ、業務継続計画(BCP)の策定について進めるべく、去る12月6日に全員協議会へ報告を行い、調査・検討を開始したところです。



議会活動報告

群馬県板倉町議会【議員11名】視察受入れ(令和6年11月19日)

令和6年11月19日、群馬県板倉町議会（産業建設生活常任委員会）の皆様が鉾田市に行政視察に来られました。

「農業産出額『野菜部門』全国第一位の農業振興について」をテーマに活発な意見交換をしました。



議員研修会 開催

市議会では年に1度、議員の識見を高めるための研修会を開催しております。

さまざまな自治体の議会アドバイザー、政策アドバイザーを務めている一般社団法人 地方公共団体政策支援機構の 長内 紳悟 氏 を昨年度に引き続き講師にお招きし、今年度は2回開催しました。



テーマ:議会コンプライアンスとハラスメント (令和6年12月6日)

「鉾田市の現在置かれている状況」や「働きやすい環境とは」など、具体例を用いながら何がハラスメントにあたるのかを執行部職員とともに学びました。

ハラスメントととられかねない要注意な事例や「威圧・高圧な発言、理不尽な罵倒」、「理不尽な要求」などハラスメントと認識されている発言と行動を改めて認識し、これからも議員活動に精進していきたいと考えました。



テーマ:議会改革と市民参画 (令和7年1月14日)

「市民参画として、市民に何を投げかけて何を求めるのか?」、「議会改革とは本来まちをよくするためにやるものではないか?」の問いかけからはじまり、間違いだらけの議会改革や18人の議員間での話し合いの重要性などについての講義を受けました。何かを行うためには「ゴール」ではなく、「現在地」を把握することが大切であり、鉾田市の現状を正しく把握することの大切さを学びました。

今回の研修では、講演だけでなく議員間でワークショップを行い充実した研修会となりました。



これからも議員として襟を正し、市民の福祉向上のため積極的に議員活動を行います。



気になるその後を
調査しました！

追跡レポート

(第5回)



議会では、各議員が一般質問や予算・決算審議をとおして、鉾田市及び地域固有の行政課題や市長の進める行政運営について、改善を促す、あるいは改革を求める提案をしています。

そこで、これらの議員発言の中から、その必要性を認めた課題への取組を追跡し、市民に取組結果や進捗状況等をお知らせするため、この追跡レポートを行っています。

追跡テーマ 消防団再編について

消防団については、議案質疑や一般質問で多くの議員が質問されてきました。今回は、消防団の現状や再編について、どのような進捗状況なのか改めて調査しました。

【消防団を取り巻く諸課題】

少子高齢化等の社会情勢の変化、若者流出や地域活動に対する意識の希薄化等により、団員の確保が困難な状況です。そのほか消防団員数の減少等から消防活動をはじめとした活動全般に対する消防団員の負担増なども課題となっています。



【消防団の今後について検討委員会を設置】

市では、消防団の再編について検討するため、令和5年3月「鉾田市消防団再編検討委員会」を設置し、分団長を対象にした再編に関するアンケートなどを実施しました。「再編必要なし」や「再編に対する懸念事項や問題がある」との回答が一定数あったことから、再編のみならず消防団の将来的なあり方を検討する必要があると判断し、令和6年度から「鉾田市消防団のあり方に関する検討委員会」へ移行し、検討が進められています。

【検討経過(抜粋)】

- | | | |
|------|------|------------------------|
| 令和5年 | 3月 | 第1回鉾田市消防団再編検討委員会 |
| | 12月 | 第2回鉾田市消防団再編検討委員会 |
| 令和6年 | 3月 | 第3回鉾田市消防団再編検討委員会 |
| | 6月 | 第1回鉾田市消防団のあり方に関する検討委員会 |
| | 7～8月 | 座談会(分団長等を対象に12回開催) |
| | 11月 | 第2回鉾田市消防団のあり方に関する検討委員会 |



【消防団のあり方に関する協議の進捗状況】

検討委員会では、分科会を設置し消防団座談会を開催し、社会情勢の変化や鉾田市の将来人口の推計などを説明した上で、各分団の状況や再編に対する考え、消防団活動などについて意見交換を行いました。その結果などを踏まえ、検討委員会において「再編は避けられない」との判断のもと、更なる審議が重ねられていくことを確認しました。

また、現時点における再編の考え方は、各分団の意思を尊重しつつ、現在の支団・分団制から、方面隊・部制への移行を段階的に進めていく方法を考えているとのことでした。



鉾田市消防団のあり方
に関する検討委員会の
詳細はこちら



消防団は、地域に密着した活動を展開しており、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしています。重要な役割を担う消防団活動が縮小されることは、地域防災力の低下、地域コミュニティの崩壊に繋がりがねません。

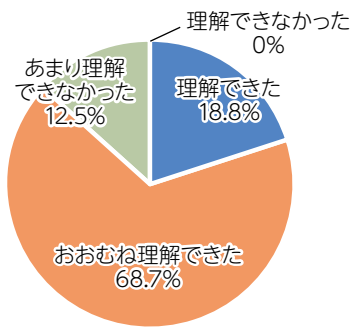
議会としては、今後の市の取組を注視しつつ、持続可能な消防団が確保されるよう、併せて消防団員が活動しやすい体制に繋がる環境整備について、様々な視点から政策提案ができるよう、今後も調査・研究を重ねていきます。



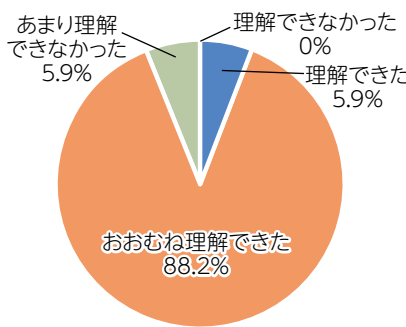
鉾田市議会に関するアンケート結果

令和6年第4回定例会より、傍聴者のみなさまに「鉾田市議会に関するアンケート」のご協力をお願いいたしました。その結果18名の方からご意見をいただくことができました。下記にアンケート結果の抜粋を掲載いたします。

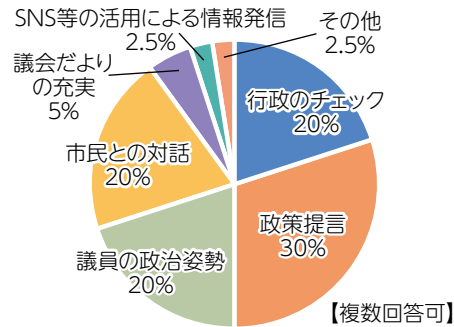
議員の発言について



執行部の発言について



議会・議員に期待すること



■その他、市議会についてのご意見

- ・初めて傍聴しました。決まりなどがあると思いますが、笑顔がほとんどなかったり、文章を読むばかりで終わってしまう印象でした。一人ひとりが思う方向に進んでいるか気になりました。(男性/30代)
- ・意見交換会を年2回に要望します。(男性/70代)
- ・議員は質問内容について、勉強したほうが良いと思う。(男性/60代)
- ・質疑中に議員さんの私語があり、議長より注意されていた。今回初めてではなく何度か注意されている。顔は見えるがいずれも同じ議員のようである。議員としての資質に問題があるのではないか。(男性/60代)
- ・見学の皆さんが昔に比べ質疑のレベルが上がったと言っていました。昔はひどかったのでしょうか？(男性/70代)



今後も市民に開かれた議会を目指すため実施する予定ですので、みなさまの議会に対する声をお聞かせください。
アンケートにご協力いただきありがとうございました！！

議会を傍聴してみませんか！

次回の定例会は

3月3日(月)～

開会は午前10時です

事前の予約は不要ですので、市役所3階事務局前にお越しいただき、傍聴の受付をしてください。
※日程は変更になる場合があります。

編集委員	委員長	羽成 洋一			
	副委員長	土子 勝也			
	委員	関根 正史	久保田 豊		
		鬼澤 治男	亀山 彰		

令和7年第1回定例会の予定						
日	月	火	水	木	金	土
2/23 天皇誕生日	24 振替休日	25	26	27	28	3/1
2	3 本会議(開会)	4 会派代表質問・一般質問	5 一般質問	6 一般質問	7 常任委員会	8
9	10 常任委員会	11	12 本会議	13 本会議	14 予算特別委員会	15
16	17 予算特別委員会	18 予算特別委員会	19	20 春分の日	21 予算特別委員会	22
23	24	25 本会議(閉会)	26	27	28	29
※日程は変更になる場合があります。						
令和6年第4回定例会延べ傍聴者数 32名 議会映像配信視聴数 251アクセス (令和6年12月5日～令和6年12月20日)						